

## 茨城県平和委員会の主な活動

- 反戦平和を貫き、憲法第9条に軍隊としての「自衛隊」を書き込むことに反対しています。
- 核廃絶を願い、日本政府が「核兵器禁止条約」に署名・批准するよう求めています。
- 77年前戦場となった沖縄を再び戦場にしないために「基地のない平和な島」沖縄に連帯し、辺野古新米軍基地建設断念に賛同しています。

- ロシアによるウクライナ侵略に抗議し、毎月24日（水戸駅南口正午～13時）にスタンディングをおこなっています。国際世論の結集によって、ロシア軍の一日でも早い停戦と撤退を実現させましょう。



ぜひ、あなたも一緒にご参加ください！

●活動情報や報告・交流の場Facebookページはこちら



12月は県議会議員選挙

政治が変われば **生活が変わる**

**Go Vote**

**選挙に行こう！**



発行日/2022年10月 発行/茨城県平和委員会

不信感を広め、恐怖心をあおり、  
暴力で解決しようとする戦争の文化ではなく  
信頼を広め、他者を尊重し、  
話し合いで解決しようとする平和の文化を、  
市民社会の中にたゆむことなく根づかせていきましょう。  
(長崎平和宣言から)

私たちは  
茨城県平和委員会です。

Designed by Freepik

茨城県平和委員会 <https://ibaheiwawa.web.fc2.com/>

お問合せは… E-mail: [i-peace877@silk.plala.or.jp](mailto:i-peace877@silk.plala.or.jp)

茨城県平和委員会 〒310-0912茨城県水戸市見川5-127-281 Tel/Fax 029-251-2806



## STOP! 東海第二原発再稼働、廃炉へ

水戸地裁は、2021年3月18日、「日本原電は東海第二原発の原子炉を運転してはならない」と命じました。判決理由は「実現可能な避難計画及びこれを実行し得る体制が整っているというには程遠い」からです。

東海第二原発は1978年11月の運転開始から40年以上が経過した老朽原発です。原発の運転期間は、原則40年。20年延長が認められていますが、本来なら廃炉にすべきです。また30キロ圏内には94万人が暮らし、150キロ圏内の東京都や埼玉県、千葉県などには約4千万人が生活しています。福島原発のような過酷事故が起きたら短時間で避難することはできません。首都圏の機能も麻痺し混乱を極めるでしょう。

ところが岸田文雄首相は、8月24日、東海第二原発等の再稼働、新增設や建て替えなど「原発回帰」の政策を打ち出しました。今なお収束せず甚大な被害をもたらしている福島原発事故など、まるでなかったかのような無責任さです。

ロシアによるウクライナ侵略では、原発が占拠され、攻撃目標として武力攻撃がくり返されています。いますぐ原発推進方針を撤回し、省エネ・再生可能エネルギーの技術開発に力を注ぐ時です。



様々な脱原発集会やデモに参加し、市民と共に活動しています。

## 防衛費増は国民生活を破壊する

防衛省予算は安倍・菅政権の10年間増え続け、2022年度は約5兆4千億円。とうとう農林水産省や文部科学省予算を上回ってしまいました。社会保障費の削減でコロナ感染症による医療逼迫、医療難民と在宅死、また物価高など政府の無策ぶりに国民生活は苦しくなるばかりです。

5月23日、岸田文雄首相は日米同盟の「抑止力・対処力」強化と防衛費の「相当な増額を確保する決意」をバイデン米大統領に約束しました。自民党は「2023年度予算で防衛費について6兆円台のなかばを確保する。財源を示さないまま5年以内に、対GDP比2%（現在の2倍）にする」と言っています。日本は11兆円超もの軍事費によって、米国と中国に次ぐ世界第3位の軍事大国になります。軍事を優先していくと国民のくらし・民主主義が壊れていくのは歴史をみても明らかです。

戦争は大量殺人と大量破壊をもたらし、情報が統制され、ウクライナ戦争のように長期化します。「戦争をしない国づくり」と外交努力、それが唯一の戦争被爆国（敗戦国）である日本の果たすべき役割です。

5兆円あったら何ができる？（政府の資料などに基づく）

子育て・教育	大学授業料の無償化※	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4,386億円

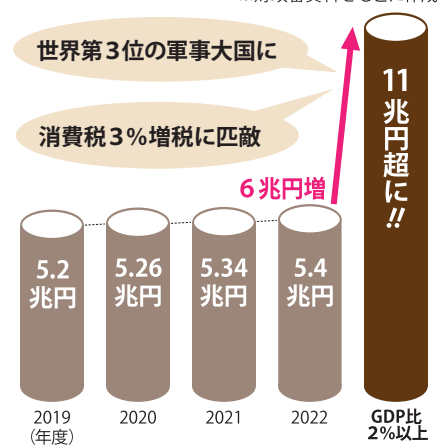
※の大学の無償化、児童手当は立憲民主党試算による

年金	受給権者(4,051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8,612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1,837億円
消費税	現在10%の税率から2%を引き下げ	4兆3,146億円

東京新聞2022年6月3日付資料を元に作成

軍事費が対GDP比2%以上になると…

※財政審資料をもとに作成



日本平和委員会「参院選どうしたら平和を守るの？」チラシより